

安定と安心を取り戻すための経済政策

岡田 徹太郎

香川大学経済学部教授

少子高齢化の進展、人口減少社会、経済のゼロ成長、地方消滅、環境汚染の進展など、日本には、近未来に不安を与える言葉が絶えない。バブル経済の崩壊後 20 年以上、日本社会が、いずれを取ってみても「持続可能でない」かのような言説が喧伝されてきたように思われる。しかしながら、社会科学、経済学によって裏付けられた知見によって真贋を見極めようとすると、それらが、過剰ともいえる悲観主義的な観点から描かれていることに気づく。

2019 年、ようやく日本でも、2015 年に国連サミットで採択された「持続可能な開発目標」＝“SDGs: Sustainable Development Goals” が脚光を浴び始めた。これは、17 のゴール、169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない (leave no one behind)」ことを誓うもので、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）な目標である¹。

香川大学経済政策研究室では、このジャーナルを創刊した 15 年前の 2005 年 3 月の特集「持続可能な社会（サステナブル・ソサイエティ）に向けて」以来、一貫して、経済社会の持続可能性（サステナビリティ）に着目してきた。この 15 年間、いくつもの危機はあったし、それらのうちいくつかは今も同様に危機ではある。しかし、「持続不可能な」社会が訪れたわけではないし、いくつかの問題は解決をみて、人びとの豊さが進展した部分もたくさんある。

ポピュリズムに迎合するジャーナリズムの視点ではなく、冷静沈着な科学の視点で、人間社会の諸課題を乗り越える。それは簡単ではないかもしれないが、将来を悲観するぐらいなら取り組む価値があるというものである。自らが歩むこれからの社会に、「持続可能」という「光」を当てよう。環境問題、貧困問題、労働問題、地域開発、外国人労働者・移民等々、一見それらが難問にみえても、人びとの知恵と努力を傾注するならば、日本にも、世界にも、安定と安心を取り戻すための処方箋が存在することがはっきりするのである。

香川大学経済学部・経済政策研究室の研究目的は、様々な諸条件の変化にさらされる経済社会に対して、有効な経済政策を探し出すことである。それを実現するために、多方面から経済政策の新たな方向性を探っている。

このジャーナルは、香川大学経済学部・経済政策研究室に属する学生が、卒業論文として執筆したものをまとめたものである。掲載した 11 本の論文は、いずれも、経済社会の現状を実証的に把握し、新たな経済政策を導き出そうとするものである。

このジャーナルに掲載された論文について紹介していこう。

¹ 外務省「SDGs とは」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

安藤論文「リサイクルと技術の進化で乗り越えるプラスチック海洋汚染問題」は、プラスチックが海に流れ出ることによって海洋汚染の要因となり、さらにそれらを餌として食べる魚や鳥類が増え、海洋生物の生態系にまで大きな影響を及ぼしていることを問題視する。海や生き物を通して人間を脅かす存在となっていることから、海・生物・人間の生活の三方面にバランスの取れた政策が求められる。既に、新素材や代替品を取り入れる動きが徐々に広がりつつあるが、国としては、これ以上海洋汚染や生物の生態系へ被害が拡大しないよう被害を抑えられる程度で、かつ企業の利益を大幅に下げることのない水準を設け、技術の開発スピードに合わせて規制を変えていく臨機応変な対応が必要である、と指摘する。

石井論文「ICT 利用から導く日本の経済規模拡大」は、労働力人口の減少が日本の課題になり、経済規模がこのまま縮小する可能性を問題の出発点とする。身の回りで ICT を目にする機会が多くなっている中で、業務の効率化、さらには人の代わりにロボットが働くことで、たとえ労働力人口が減少しても経済規模の拡大を見込めるか検証する。ICT を利用することで業務の効率化を図ることができ、全要素生産性向上につなげることができる。結論として経済規模を拡大するための要因を伸ばすために ICT 導入を進めるべきであるとする。導入にはまだ課題となる部分が多くあるが、その課題を解決することで ICT 導入がより進み、経済規模の拡大につながる、と説く。

石田論文「新たな祭りを利用した地域活性化」は、日本の地方の人口が減少しているなかで、集客力がある地方維持のためのコンテンツとして「祭り」があることに着目する。新しい祭りとして世界的に注目されている瀬戸内国際芸術祭、よさこい、アニメーション、その聖地巡礼という文化にスポットを当て、他方で、歴史ある祭りの衰退という問題を比較検討する。それらの祭りを盛り上げ、地域活性化を図る組織として地域おこし協力隊や祭りを盛り上げるための専門企業などの組織の力を活用していくことが、これからの日本の祭りを衰退させず、盛り上げるために必要になってくる。そして、新たなコンテンツを活かすことが、これからの地域活性化につながるのではないか、と結ぶ。

川田論文「まちを守り地域が在り続けるための意識づけとシビックプライド」は、人口減少、少子高齢化、東京一極化等により地域が衰退し、地方消滅とまでいわれる日本では、地域を守ることが求められるという。政府や自治体だけに任せるのではなく、一体となって地域を守っていくことが重要である。各地域が「行きたい」「住みたい」という評価を得ることで、人が集まり、消費を行い、雇用が生まれ、観光などへの相乗効果で地域が豊かになる循環が生まれる。地域を消滅させることなく在り続けさせるためには、地域の魅力を再発見するきっかけを多くの日本国民に与えることで、自分がまちを守ることのできる当事者であることを認識させ、意識づけしていくことが必要である、とする。

坂本論文「人口減少社会における様々な労働力の活用と労働環境の整備に向けて」は、人口減少社会における労働力不足を改善する方策を模索する。女性労働者、高齢労働者、非正規雇用者や、AI 技術などを活用し、労働力不足を解決していこうという動きに着目し、それぞれに関わる問題点を指摘する。将来的には、AI・ICT 技術の導入により、労働力不足が解決できる可能性に言及しつつも、これらの開発にはある程度の期間を要するため、人間の労働力に対して働きやすい環境づくりをすべきであるとする。そのためには、制度の改正や新たな制度の導入に加え、私たち国民が時代に沿った柔軟な考え方をするということが重要になってくるという。そして、これらの実現により、労働力不足の解決だけでなく、私たちの暮らしやすさ、生きやすさにもつながるのではないかと提起する。

島崎論文「コンビニエンス・ストア業界の概観と種々の課題への対策」は、コンビニ発展の歴史や戦略を概観しつつ、コンビニ業界が抱えている種々の課題への対策を考察し、この業界がさらに成長するための条件を導き出す。利用者からすれば大変便利なコンビニであるが、そこには労働力不足などに関する課題、大量のゴミ排出など環境問題や、インバウンドへの対応などに関する将来的な課題といった、様々な議論すべき点が存在する。労働力不足に対しては、業務の省力化や 24 時間営業の見直し、大量廃棄については、特に食品ロスの計算方法に関して見直しの必要があるとする。その他にも果たすべき役割として、インバウンドへの対応、買い物弱者の救済などがあげられる。常に変化し続ける環境にコンビニがうまく適応していくことが、コンビニへの需要を高め、成長するために必要なことである、と結ぶ。

高橋論文「助け合いにより安心できる高齢者介護の実現に向けて」は、日本の介護を取り巻く現状、問題とその解決法、介護保険制度の役割、これからの介護の展望を論じる。日本では、介護に関する問題を避けては通れない。平均寿命は医療の進歩や生活水準の向上によって、将来的にも延びていくと考えられ、それに伴い要介護認定者なども増加すると予想されるからである。介護を充実させるためには介護従事者の増員、介護市場の拡大が必要不可欠となる。介護保険制度を持続させ介護を受ける側の援助、介護休業制度などの家族による介護を支援する仕組み、介護福祉士などの介護従事者の労働環境改善をバランスよく推進していくことで、介護離職、介護従事者・介護施設不足、などの問題を解消できるようになるのではないかと指摘する。

多田論文「人口減少社会におけるコミュニティの在り方」は、人口減少時代においても日本社会を維持・発展するために求められるものは何か、人口減少の影響を受けている「地方」だけでなく、「都市」を含む日本社会が必要とする活性化策を考察する。そして、地域ごとに多様化しているコミュニティを地域に合った形で再構築・創造することにより地方の存続を図ることも可能であることを示唆する。それには行政だけでなく、民間事業や住民の連携が必要であり、その地方や自治体に寄り添った方法を見つけ出し実践していかななくてはならない。持続可能な社会のためには、希薄化しつつある「人と人とのつながり」を各地域に見合ったかたちで創出していく

こと、そしてそれぞれの地域に適した方策をとることが必要である、とする。

藤本論文「増加する外国人労働者と日本における移民政策の在り方」は、多くの国で移民についての議論がなされている一方、日本ではいまだに明確な移民政策は確立していない。外国人受け入れに対する対策を行わないまま法律を制定し、門扉を開いてしまったが、今後どういった問題が起こり得るのか、という問いから出発する。これまでも日本は一貫して「外国人労働者」という言葉を使用し、「移民」の受け入れは行っていないという態度を示しているが、日本に長期滞在する外国人は年々増加しており事実上の移民は防げてはおらず外国人を取り巻くトラブルが問題視されている。そこで、諸外国の政策を考慮しつつ、統合政策などの移民政策を行うことが、多文化共生を実現するために必要である、と結ぶ。

星川論文「観光推進による交流人口を生かした地域活性化」は、地方では定住人口だけに頼らずに、交流人口の拡大による地域活性化が求められているとし、その一つ的手段として観光に注目する。星川論文では、産業連関分析により観光の経済波及効果を分析した。日本には各地域に異なる特産品や豊かな自然等の特色がある。それらの資源を生かして雇用を増やすことが一つの手段となる。訪日外国人旅行者は多くの経済効果をもたらしている。観光推進には様々な枠を飛び越え、多くのヒト・モノ・カネ・情報の活発な交流を促すことが重要である。地域の良さを見つめ直し、その地域らしさ溢れるまちづくりがヒトを惹きつける。一時的な取り組みで終わるのではなく、先を見据えた持続性のある取り組みが求められる、と述べる。

村中論文「金融事業化した奨学金制度の再編」は、高等教育機関への進学率が7割を超えている社会において、意欲や能力があるにも関わらず、経済的な理由により進学できないことを避けるためには、奨学金制度が必要であるとする。しかし、奨学金を借りざるを得ない背景には、経済的事情、雇用環境の悪化、学費の高騰など、自分ではどうしようもないことである。奨学金に利子や延滞金を課したり、保証人に無理な返済が求められたりといった行為は、奨学金が金融事業化していることを示している。これからは、経済的要因によってできてしまった教育機会の不平等を埋めることはもちろん、学力に全力を注ぐことができる環境を確立し、卒業後の将来のことも考えた上で、制度設計を行っていくことが重要である、とする。

このジャーナルは、論文を執筆した11名の2年間にわたる共同研究の成果である。それぞれが抱える論点にコメントを出し合いながら論文を完成させていく作業は大変有意義なものであった。次々と湧き上がる疑問点や論点を、各々が調べあげ、解決していく過程は、学問的な刺激に満ちたものであった。これらの諸研究が、今後の経済社会を明るくものへと導く一助となることを願うばかりである。

2020年3月24日